

# 「サステイナビリティ学」における「人間システム」

## —人文科学のニッチと「意味言語」、人間存在論からのアプローチ—

茨城大学 上柿崇英

キーワード：サステイナビリティ学、人間システム、人文科学、  
システム言語、意味言語、人間存在

### はじめに

86年のブルントラント委員会による報告書『Our Common Future』以来、そこで提唱された「持続可能な開発 (sustainability development)」の概念は、より一般化された「持続可能性 (sustainability)」という形で、今日非常にポピュラーなものとなった。特に学術的な観点から注目できるのは、近年「持続可能性」をキータームとした新しいディシプリンの枠組みや学際研究の方法論が模索されている点であり、その代表的なものがサステイナビリティ学連携研究機構 (IR3S) の提唱した「サステイナビリティ学」であるといえよう<sup>1</sup>。

本論では、この「サステイナビリティ学」の研究枠組みについて確認した後、その中でも人文科学の分野からの貢献が期待されている「人間システム」の概念について掘り下げてみたい。「社会システム」から区別される「人間システム」という概念を明確にするためには、「システム言語」と「意味言語」の違いを明らかにする必要があり、この観点を経て初めて、「サステイナビリティ学」における人文科学の独自のニッチが鮮明となる。本論ではそれらの観点を明らかにした後、最後に「意味言語」によってサステイナビリティを問題にする一例として、人間存在論の観点から見えてくる課題について取り上げたい。

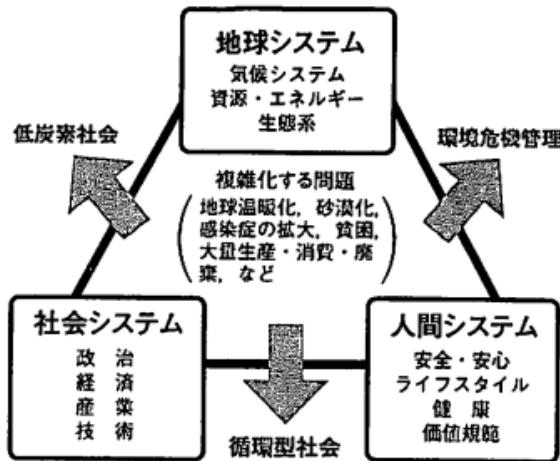
### 1. 「サステイナビリティ学」とは何か

#### (1) 「サステイナビリティ学」と IR3S

それではまず「サステイナビリティ学」とは何か、という点から確認していこう。「サステイナビリティ学」とは、2006年に東京大学が中心となり全国五大学と六協力機関の参加によって設立された、IR3S という学術連携機構の提唱したひとつの学術モデルである<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> 「持続可能な開発」概念から、持続可能性（あるいは“サステイナビリティ”）概念までの変遷については、以前別稿でまとめた（上柿 2010）。

<sup>2</sup> IR3S ホームページ (<http://www.ir3s.u-tokyo.ac.jp/>) を参照。具体的には、東京大学、京都大学、大阪大学、北海道大学、茨城大学にそれぞれ研究拠点が形成され、個別課題を担う協力機関として、東洋大学、国立環境研究所、東北大学、千葉大学、早稲田大学、立命館大学が参加している。なお、2010年に科学技術振興調整費の「戦略的研究拠点育成プログラム」が終了し、現在 IR3S は一般社団法人サステイナビリティ・サイエンス・コンソーシアム (SSC) に引き継がれている (<http://ssc-g.net/>)。



(図-1) 「サステイナビリティ学」の枠組み

(小宮山／武内 2007、p.6 より)

IR3S の設立に主導的な役割を果たした小宮山・武内（2007）によれば、「サステイナビリティ学」はかつての「環境か経済か」といった二元論の時代をこえ、「地球環境を破綻させず、人間の尊厳を損なわず、豊かな人類社会を持続させていく」ために、「限られた地球資源の南北間をまたぐ持続的利用と、世代を超えた地球環境の持続的維持という観点からの、既存の学問領域を横断した世界的な普遍性」を目指す新しい学問である。そして小宮山（2007）は、それがさらに『社会構築』、『地域形成』、『教育・社会連携』を基本軸に全体を構成する、「日本発の『超学』」の試みでもある、と述べている。

つまり「サステイナビリティ学」は、“持続可能性”をキーワードに、広く学際的な連携を試みるだけでなく、そのゴールとして来るべき社会のビジョンを包括的に構想し、それを様々な社会的通路を通じて実際に実践していく学問だということである。そしてここで「超学」という言葉に込められているのは、議論をアカデミズムで閉じることなく、社会的実践や社会からのフィードバックを有機的に包含していくような、新しいタイプの“学問”を志向する、ということである。ここに見られる、包括的なビジョン志向性と、現実社会との相互作用を重視するという志向性は、環境学（environmental studies）や環境科学（environmental science）といった、従来の学際的環境論にはなかった観点であろう。

## （2）「サステイナビリティ学」と三つのシステム

それではさらに、「サステイナビリティ学」が上記のような新しい学際や“超学”を試みる際に、どのような理論的フレームワークを用いているのか、ということについて見ていく。小宮山・武内（2007）によると、「サステイナビリティ学」では基本的なフレームワークとして、まず研究領域の総体に“地球システム”、“社会システム”、“人間システム”という、異なる次元に存在する三つのシステムを想定する。そしてわれわれが直面している問題の核心を、この三つのシステムそれ自体の、あるいはそれぞれのシステムの相互作

用がもたらしている“破綻”として捉える（図一1）。

ここでいう地球システム（global system）とは、具体的には「気圏・地圏・水圏・生物圏」などを指し、資源・エネルギーを含む生態系サービスを通じて「人間の生存を保証する基盤」であるとされる。そうすると、このシステムの“破綻”が意味するところは、例えば「オゾン層の破壊や地球温暖化」などによって「人間の生存基盤」が失われるという事態を指すことになる。

次にここでいう社会システム（social system）とは、具体的には人間が作り上げてきた「政治・経済・産業」などの社会制度を指し、「人間が（生存に加えて）幸福な生活を営むための基盤」であるとされる。そうすると、このシステムの“破綻”が意味するところは、「公害の進行や所得格差の拡大」などによって、「幸福な生活を営む制度的基盤」が失われるという事態を指すことになる。

最後にここでいう人間システム（human system）とは、「ライフスタイルや価値規範」を含む、「人間自身の生存を規定する諸要素の総体」を指し、「健康・安全・安心・生きがいを保証するための基盤」であるとされる。そうすると、このシステムの“破綻”が意味するところは、「社会の複雑化や環境の劣悪化」などによって、人間がこの「健康・安全・安心・生きがい」を保証され得ない、という事態を指すものとなる。

さらにここで重要なのは、ここで言われているシステムの“破綻”が、三つのシステムの関係性において、つまりそれぞれのシステムの緊密な相互作用によってもたらされている、という前提である。例えばそれぞれのシステムは時代とともに変化しており、その変化はそれぞれ別のシステムへの新しい作用を引き起こす。そしてその作用を受けたシステムは、その影響によって内部構造が変化し、それがさらに新しい作用を引き起こすと考えられよう。つまり、三つのシステムには、このような連鎖的な相互作用が機能していると考えられるのであるが、われわれが生きている現在のパターンにおいては、その特定の相互作用の帰結として、「人間の生存基盤」、「幸福な生活を営むための制度的基盤」、そして「健康・安全・安心・生きがいを保証する基盤」がいずれも“破綻”的危機にある、というわけである。

そうすると「サステイナビリティ学」の研究の目標は、次のように換言することができるようになる。すなわち学際的な連携によって、この三つのシステムの関係性と“破綻”に結びついている相互作用のメカニズムを解明するとともに、それぞれのシステムの再構築と修復のための方策とビジョンを明らかにすること、そして超学的な試みをも含みつつ、この相互作用を“健全なパターン”へ移行させていく、というようにである。

以上、小宮山・武内（2007）から「サステイナビリティ学」の基本構造について簡単に確認してきたが、このように整理すると、この三システムの設定が、先のあらゆるタイプの連携を強く意識しながら行っていたことを改めて理解できる。なぜならこの三つのシステムを用いると、既存の学術的営為や社会的実践主体の多くが、この枠組みに何らかの形で自身の立ち位置を想定することができるようになり、また特定の全体性の中からそれぞれの分野や手法の立ち位置を相対的に捉えることで、連携に必要なひとつの土台がもたらされるからである。

さらに先の（図一1）に立ち戻ってみると、地球システムと社会システムの関係性を再構築する典型的なビジョンとして“低炭素社会”が、また社会システムと人間システムの

関係性を再構築する典型的なビジョンとして“循環型社会”が、人間システムと地球システムの関係性を再構築する典型的なビジョンとして“環境危機管理”があげられていることに気づくだろう。しばしばこの“環境危機管理”は、“自然共生社会”や“安心・安全社会”に置き換えられるのだが（田村・三村 2007）、この低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の統合こそが、「サステイナビリティ学」の想定する持続可能な社会像としてしばしば言及されてきた（武内 2007）。

つまり「サステイナビリティ学」ではこれらの社会像が統合されたビジョンを、連携によって到達すべき大きな目標として捉えており、そこに三つのシステムの関係性、および関係性がもたらす“破綻”的問題が関連づけられることで、「人間の生存基盤」、「幸福な生活を営むための制度的基盤」、「健康・安全・安心・生きがいを保証する基盤」のすべてを同時に再構築していくという先の射程が連動するようになっているわけである。

### （3）「知の構造化」と「新しい知のフレームワーク」

もちろん、ここで取り上げた枠組みについては、以下のような疑問が上がるのではないかと思われる。例えばこの三システムの定義には、概念的なもろもろの問題があるのではないか、あるいは、連携を促進する意図のもと、枠組みがあえて単純化されていることによって、結果的に議論が拡散し、結局個別研究の蓄積以上の決定的な契機を持ちえないのではないか、といったものである（上柿 2010）。

このうち前者については後に再び取り上げるが、ここでは後者の点について考えてみよう。近年 IR3S の主要メンバーが中心となり、『サステイナビリティ学』全五巻シリーズが出版されたが、その第一巻『サステイナビリティ学の創生』では、学術的な連携のあり方をめぐって、「知の構造化」や「新しい知識に関するフレームワーク」といったキーワードが全面的に取り上げられている（小宮山・武内・住・花木・三村 2011）。

まず「知の構造化」とは、これまでの学問的知識が爆発的に肥大し一方的に分野が細分化をたどった結果、各領域での知識の共通点が見えづらくなると同時に、研究者自身も知識の全体像を把握仕切れなくなった事態を受けて、複数の知識を共通の土台の上で記述するための知識の枠組みを構築し、その枠組みにしたがって知識を再編しようという試みである（梶川・小宮山 2011）。「知の構造化」の具体的な手法として、ここでは情報技術を用いた“オントロジー”、“セマンティックネットワーク”といったものが取り上げられている。これは様々な形で学術的に取り上げられている概念と概念の関係性、あるいは論文と論文の引用関係を解析し、その体系をネットワーク構造として記述していくという方法であり、研究者はそのネットワークを参照することによって、これまで未知であった知識や研究の関連性に気がつき、このことが連携を行うある種のデータベースになると考えられている。

次に「新しい知識に関するフレームワーク」とは、「知の構造化」の問題意識を含め、「サステイナビリティ学」では、知識そのものが、これまでとは異なるフレームワークの上で捉えられる必要がある、という指摘である。吉川（2011）はこの点について、以下の六点のキーワードをあげている。つまり、①再帰的なループ、②統合化による記述、③四次元レンズによる観測、④試行錯誤と漸次的実現、⑤アブダクション、⑥質的改善である。

まず「再帰的なループ」というのは、これまでの知識の目的が「邪惡なるもの（良くな

いもの)」の制御のために物事を理解することだったのに対して、われわれが直面しているのはわれわれの過去の制御の帰結であるため、新しい知識は他領域の知識との関係や知識の使用・帰結をも問題とするということである。次に、「統合化による記述」というのは、特定の対象に関するこれまでの知識が、事実(自然科学／理学)、使用(設計科学／工学)、意味(社会科学)のレベルで分けられてしまっていることに対して、新しい知識ではそれらが抽象的な形で統合されている、ということである<sup>3</sup>。「四次元レンズによる観測」とは、これまでの知識が顕微鏡による二次元的観測と、望遠鏡による三次元的観測の深化によって支えられてきたことに対して、新しい知識は時間軸をも入れた四次元的な観測に基づくものとなる、ということである。「試行錯誤と漸次的実現」とは、これまでの知識が実験室における純粹条件での仮説検証に基づいてきたことに対して、新しい知識は現実社会との再帰的なループによって絶えず検証され続けるものとなる、ということである。「アブダクション」とは仮説的推論を指し、これまでの知識が分析を通じた現実の把握に重点があつたのに対して、新しい知識は仮説に基づいて現実を構成していく知識である、ということである。最後に「質的改善」とは、これまでの知識があくまで知識の蓄積に念頭があり、それを社会で活用する局面には中立的であったのに対して、新しい知識は現実社会のなかに研究成果を同化させ社会の改善を目的としたものになる、ということである。

以上の点を見ていくと、「サステイナビリティ学」では、単なる分野横断型の個別研究という地平ではなく、これまでの知識のあり方や学術体系そのものにまで踏み込むことによって、新しい学際や連携の方法論を模索しているといえる。確かに例ええば「知の構造化」の議論に見るよう、論文として認知されているドキュメントの引用体系を分析していくば、われわれの蓄積した知識の総体を理解できるとするような発想は、必ずしもすべての学問に馴染むものではないだろう。とはいって、このような議論が新しいムーブメントとして台頭していることは、今日非常に重要な意味を持っているといえる。

#### (4) 「人間システム」という観点

さて、本論では以上の「サステイナビリティ学」の枠組み・観点を踏まえて、ここに人文科学が果たせるべきニッチとは何か、について考えていきたい。それは「サステイナビリティ学」のような連携を必要としている試みに対して、人文科学という学問領域がどのような潜在的なアプローチを持っているのかということであり、そこでは特に先の枠組みで言う「人間システム」をどう考えるか、ということが要点になろう。

このような問題設定を行う背景には、大きく二つの理由がある。第一に「サステイナビリティ学」は、これまでの議論からも感じ取れるように、自然科学、特に工学系の研究者がイニシアティブを取って構築された枠組みである、という点である。三システムの構造には、もともと社会科学や人文科学へ連携を呼びかける意図が込められており、ここには人文科学からのレスポンスや独自の貢献に対する期待が現れている。しかも“サステイナビリティ学(sustainability science)”を標榜する海外の拠点では、例えばハーバード大学や米国科学アカデミー紀要(PNAS)のように、人文社会科学主導で進められている例もあり

<sup>3</sup> ここでは人文科学が社会科学の部分集合と見なされているが、後述のように、ここでいう“意味”を中心的に問題にしているのは、人文科学であろう。

(Clark 2007)、国際的なサステイナビリティ学研究の観点でいうなら、この“工学主導”という特性がわが国のオリジナリティとなっているともいえる<sup>4</sup>。これは逆に、わが国のサステイナビリティ学研究は現状、人文科学の成果や観点を十分に巻き込み切れていないということでもあろう<sup>5</sup>。

そして本論で上記の問題設定を行う第二の理由は、この「人間システム」という概念は、国際的に見てもユニークな観点であり、この意味で多くのポテンシャルを持っているということである。一般的にサステイナビリティを図式化する場合、設定されるのは“環境”と“経済”的対抗軸であり、三つの柱を立てるケースにおいても、圧倒的に多いのは“環境”、“経済”、“社会”である<sup>6</sup>。先の米国の“サステイナビリティ学”的場合、この対抗軸が“自然”と“人間”になっているが、ここでの“人間”には、社会的経済的な従来の観点が融合しており、むしろ従来の“環境”か“人間”か、といった古い二元論を彷彿とさせるものである。要するに、経済や社会から区別された“人間の領域”を設定していることが、わが国のサステイナビリティ学研究の非常にユニークな点となっているのである。

## 2. 人文科学から見た「人間システム」

### (1) 「人間システム」とは何か

それでは以上のような問題意識を念頭に置きながら、先の三システムの枠組みにいったん立ち戻り、「人間システム」とは何か、というところからもう一度考えてみたい。

先の小宮山や武内の定義に戻ると、「人間システム」とは、「ライフスタイルや価値規範」を含む、「人間自身の生存を規定する諸要素の総体」であり、「健康・安全・安心・いきがい」を保障するための基盤とされている。

ただし、ここでの「人間システム」の定義では、「社会システム」との区別が、それほど明瞭であるとはいえない。なぜなら一方で「社会システム」は「政治・経済・産業」を含む制度的基盤として定義されてはいるが、それは「人間システム」とされる「人間自身の生存を規定する諸要素」でもあるともいえるし、逆に「人間システム」の要素である「健康・安全・安心・生きがい」は、「社会システム」の定義である「人間が（生存に加えて）幸福な生活を営む」ための基盤に含まれる、ともいえるからである。

このような矛盾が生じた背景には、「人間システム」と「社会システム」を区別する際に、先に明確な社会制度として見なすことができる「政治・経済・産業」などを「社会システム」として先に規定し、それにとどまらない対象を「人間システム」に押し込めたからで

<sup>4</sup> 米国の拠点でイニシアティブを取るハーバード大学のクラーク氏は、国際科学、公共政策、人間開発を専門としている。

<sup>5</sup> この点、東洋大学のTIEPhは、SSCネットワークの各拠点の中でも数少ない人文科学系の機関であり、今以上に注目されて良いはずである。

<sup>6</sup> これは「持続可能な開発」概念が成立した歴史的経緯を忠実に継承したものであるといえる。

はないだろうか<sup>7</sup>。そのように考えると、なぜ概念上かなり異なる「ライフスタイル」と「価値規範」が同じ人間システムに収まっているのかが理解できる。

## （2）人文科学の学問特性

ここからも分かるように、「社会システム」から区別される「人間システム」、という概念の潜在力を生かしていくためには、ここに別の観点を導入する必要がある。そして、ここにこそ人文科学ならではのアプローチが位置づくのではないか、というのが本論の立場である。しかしそのためには、そもそも人文科学（human science）とは何か、という問い合わせどうしても必要となる。つまり、俯瞰的な観点から見た際に、人文科学のもつ“学問特性”とはどのようなものになるのか、ということである。

もちろん、人文科学という概念そのものが、非常に多くの基礎学問を含んだ多義的なものであり、個別の研究分野・対象・方法論においても、その境界を明らかにするのは困難である。さらに、たとえここで特定の説明を与えても、それが現実に人文科学に属しているすべての研究に該当するとは限らない。とはいっても「サステイナビリティ学」という非常にマクロな学際研究の目的を考えるなら、その点を十分に承知した上で、敢えて思い切った説明を試みることも必要になると思われる。実際、工学、理学（自然科学）、教育学、社会科学、農学、といった“学科”に対して区別される、人文科学ならではの観点が何らかの形で存在しうるのではないかだろうか<sup>8</sup>。

結論から述べてしまうと、人文科学の「学問特性」は、“意味”を問題とすること、といえないのである。たとえば自然科学が問題とするのは、特定の対象が持つ客観的な属性と、対象を構成する要素が織りなす機械的な関係性である。分析するにあたって観測と実験が重んじられるのは、そこから“意味”を排除し、数学的に記述可能な客観的な量を抽出するためである。他方社会科学においても、特にそれが政策論になる場合は、その政策の合理性を引き出すために、いわば自然科学の方法にきわめて近い方法が採用される<sup>9</sup>。このとき自然科学と社会科学の違いは、極端な場合、単なる研究対象の違いでしかなくなる。これに対して、人文科学は対象に内在する“意味”を問題とし、文化的に蓄積された“意味”的な体系や、対象から引き出される新しい“意味”的な創造を重視する。それは自然科学的な

<sup>7</sup> IR3S の設立メンバーが後に開いた座談会では、この枠組みが成立した背景が述べられており、ここからはこの概念構造が未熟なもので、今後作り変えて行くべき暫定的なものとして考えられていたことが理解できる（IR3S 2006）。また「社会システム」と「人間システム」の区別においても、本論で指摘しているような意図ではなく、社会科学の専門家と人文科学の専門家に広く参加を呼びかけ、できるかぎり工学主導という印象を軽減させる枠組みを目指すという意図の方が強かったのではないかと考えられる。

<sup>8</sup> 実際に、ここで言及している諸学の持つ「学問特性」を問題にするアプローチは、これからサステイナビリティ学研究に次のステージを提供するのではないかと考えられる。これまでの学際は、特定の課題や対象を軸として、そこに複数の学問が参画するという意味での学際であったが、それぞれの学問がお互いの「学問特性」を理解した上で、それぞれの「学問特性」に応じて、独自にサステイナビリティ概念の内部化を行っていく、という新しい学際スタイルが潜在的に存在しているのである。この観点は、先の「知の構造化」を単なる情報解析の次元で終わらせないためにも、必要なものであろう。

<sup>9</sup> 近代経済学はその最たるものであり、経済学者自身がしばしば、経済学の理想形態を自然科学的な、究極的には物理学的なレベルでの合理性の導出に見出している。

文脈での厳密性は持たないが、われわれが対峙する世界に新しい“意味づけ”を与える、文化的再生産を行っていく上で重要な役割を担っているのである。他方、工学、農学、教育学の場合は、自然科学、社会科学、人文科学とは別の、共通するフォーマットを持っている。それは“実学”、すなわち自然科学や社会科学、人文科学といった“基礎学”的な知見や方法論を組み合わせて、特定の目的に合うように再編された学問領域である、ということができよう。ここで、それぞれの学問のうちどれがより根底的か、という問いはナンセンスである。むしろ重要なのは、諸学がそれぞれ異なる「学問特性」を持ち、学問全体としてそれぞれ異なる役割を担い合っている、という点であろう。

もちろんこの区分でいうなら、“意味”を重視する社会科学もあるし、“意味”にこだわらない人文科学もある、ということになりかねない。しかし本論がこの観点を強調する理由は、ここでの射程があくまで「サステイナビリティ学」に向かっているためである。問題解決を志向した環境学は、すでに技術論的・政策論的観点が重視され、自然科学的な知識と方法が主導的な役割を果たしてきた。「サステイナビリティ学」がそれを越えた学際の境地を志向するのであれば、ここではなおさら、技術論的・政策論的観点がその方法論上の必要性から捨象せざるを得ない知見や観点、すなわち“意味”と解釈の問題を補完するニッチの必然性が現れてくる。人文科学の特性をこのように設定する理由は、ここにあるのである。

### （3）「システム言語」と「意味言語」

ここでの人文科学的な“意味”的な問題を考える上で示唆を与えてくれるのは、社会学者のハーバーマス（Habermas, J）が提起した＜システム＞と＜生活世界＞の枠組みである（Habermas 1981）。このハーバーマスの枠組みから得られる重要な示唆とは、脱意味的な“機能”において人々が統合される＜システム（System）＞の領域と、“意味”を媒介するコミュニケーションにおいて人々が統合される＜生活世界（Lebenswelt）＞の領域が区別できること、またわれわれ人間存在は、いわばこの“二重の世界”で生きているという点である。しかも歴史的に＜システム＞は、常に＜生活世界＞の“意味”的な連関に結びつけていたのだが、近代的社会様式においては両者が分離し、“意味”が欠落した“機能”によって統合する＜システム＞の領域が、“意味”的な連関である＜生活世界＞を浸食している、と考えられている。近代的な＜システム＞の典型としてハーバーマスが取り上げるのが、市場経済と行政システム（官僚組織）であるが、なるほどこれらの＜システム＞は、人間と人間を機能的に結びつけながら、その関係性を脱意味的な貨幣と権力によって統合している。つまり社会的近代化のプロセスにおいて、本来多くの社会的な“意味”が埋め込まれていたはずの行為や関係性の連関が、市場経済や行政システムの肥大化に伴い、“意味”を失い、純粹に機能的なものに置き換えられていくというわけである。

この観点は、近年われわれが、例えば“産直”によって生産と消費の関係に再び対人的な社会関係を導入しようとしている傾向や、地域コミュニティの再興によってソーシャル・キャピタルの向上を図ろうとする傾向、つまり脱意味化された社会の中で、再び社会的な“意味の連関”的な回復を目指している点と照らし合わせると興味深い。

だが、本論でより重要なのは、この＜システム＞と＜生活世界＞の分離という現象が、まさに学際的なアカデミズムのフィールドにも良く現れている、ということの方である。

先にわれわれは、広範な学問の参加を呼びかける「サステイナビリティ学」においても、それを主導する論理は、結局のところ工学に親和性を持つ技術論的政策論的アプローチであることを指摘したが、このことは次のようにも換言できるのである。つまりそこで語られるサステイナビリティは、それを主導する学問の依拠する「学問特性」によって、科学的合理性や政策論的合理性を志向する、脱意味的な“機能”の論理によって語られる言説となっている、ということである。

ここで便宜上、そのような言説を「システム言語」と呼んでみよう。つまりサステイナビリティをめぐる多くの言説は、脱意味的な“機能”の論理を土台とした「システム言語」によって構成されているわけである。これに対して哲学、思想、倫理に結びつく言説、別の言い方をすれば価値や規範や世界像など“意味”と解釈を問題にする言説を「システム言語」に対する「意味言語」と呼んでみよう。その上で考えてみたいのは、サステイナビリティをめぐる言説において、この「意味言語」で語られる命題や論点がどれほど全体性の中での足場を確保できているのかということである。確かに両者の間には、ある種の解離が引き起こされているように見えるかもしれない。しかし解離に見えるのはむしろ、「学問特性」の差異を飛び越えた形で作用している「システム言語」の持つ強力な同化圧力であり、極端な表現かもしれないが、「システム言語」との接合ができなければ、今日あらゆる言説の学術的価値は合意されない、という暗黙の傾向である。実際「サステイナビリティ学」においても「人間システム」の構成要素に“価値規範”が加えられているように、「意味言語」の必要性は漠然と合意されてはいるものの、それは実質的な「システム言語」の体系においては、ほとんど顧みられていない<sup>10</sup>。

本論で再提起したいのは「システム言語」と「意味言語」には、それぞれの異なる強みと弱みがあり、知識全体の中ではそれが独自の重要なニッチを占めているという点である。例えば「システム言語」は、社会システムの機能的な運動を分析し、その機能を組み替えるための方法論を問題にするとき、もっとも効果を発揮する。しかし「システム言語」は、機能分析や効率、量的な変化については問題にできるが、その結果が意味すること、またはその結果が前提している背景については、結局「意味言語」によって記述される解釈に依存しているのである。そのように考えると、サステイナビリティをめぐる議論は、限定された古い「意味言語」の範疇で、「システム言語」のみによって語られ、“量”から“質”への転換と言明しながら、結局は“量”的問題に終始している、ともいえる。だからこそ、今まさに進行している事態を踏まえ、時代を再解釈し、新しい意味を与えていくための「意味言語」の役割が、再評価されなければならない。これは図らずとも、先の吉川（2011）が、「統合化による記述」という形で指摘していたことと重なり合あおう。

さて、ここでようやく、一連の議論を整理することができるだろう。本節で焦点となってきたのは、わが国における「サステイナビリティ学」の三システムの枠組みについて、特に「社会システム」から区別される「人間システム」という概念を再提起すること、そしてその鍵になるのが人文科学の「学問特性」であるということであった。以上の議論を踏まえるなら、このことは次のように換言できよう。すなわち、人間存在は脱意味的な“機

<sup>10</sup> 環境倫理学の分野で生じた「プラグマティズム的転回」の背景には、実際にこのような学問的な事情が深く結びついているとも考えられる（上柿 2009b）

能”によって運動する＜システム＞と、“意味”の連関によって担保される＜生活世界＞の二重の世界で生きており、この＜システム＞に相当する領域が、三システムの中の「社会システム」に、＜生活世界＞に相当する領域が「人間システム」に、それぞれ相当するのではないか<sup>11</sup>。そしてサステイナビリティをめぐる多くの言説が「システム言語」によって構成されているという事実は、結局「サステイナビリティ学」も「人間システム」を立てながら、議論そのものの範疇は地球システムと「社会システム」をまたがるものにとどまっているということを現前させる。「サステイナビリティ学」に決定的に欠けているのは、この意味での「人間システム」の分析であり、またそれゆえに、「意味言語」を主体とする「学問特性」を持った人文科学が、今後重要な役割を担いうる、ということなのである。

サステイナビリティに対して、「意味言語」を主体とした人文科学のアプローチは、様々な形でそのアクセスの通路を持っているはずである。例えば、人類が蓄積してきた古今東西の意味と解釈を用いて現代を再解釈する試み、あるいは、われわれが現在持っている世界観を心理学的に分析し、世界や自然、社会、人間に対する意味の体系を記述する試みは、「システム言語」によって記述された“機能”を主眼とした言説に対して、新しい“意味”を付与する重要な役割を担いうるだろう。また河本（2007）や稻垣（2007）が展開しているプログラムやデザインといった観点は、「システム言語」と「意味言語」を媒介し、ここでの「社会システム」と「人間システム」とを同時に扱うという意味で非常にユニークな立ち位置を占めたアプローチである、と考えることもできる。

### 3. 「人間存在の持続不可能性」——人間存在論からの視座

本論で提起してきたことは、「システム言語」では記述しきれないサステイナビリティの局面が存在している、という指摘であると言える。ここでは最後に、「意味言語」を用いるからこそ提起できる、ひとつの論点について取り上げてみたい。それは、人間の存在論的な観点であり、人間存在論のアプローチである。

#### （1）「人間存在の持続不可能性」とは何か

「システム言語」を用いて、われわれが直面する環境危機の本質を記述しようとする場合、例えばそれは、環境収容力を超過したわれわれの社会経済の規模、あるいはエコシステムからの未知の脅威に対する「社会システム」の本質的な脆弱性、といった形で記述することが可能である<sup>12</sup>。しかしそれが環境危機と呼んでいるものもうひとつの本質は、人間存在の次元において存在しているのである。すなわち、人間存在が関係性を構築し、自発的な相互扶助と、問題解決のための協力関係を生み出すことへの困難であり、人間存在が関係性を構築する基盤をどこにも持っていないために、協力して問題を解決していく潜在力を失っている、ということである。

<sup>11</sup> このように考えると、「人間システム」を“システム”と呼んでいいのかどうか、といった論点も浮かび上がってくるはずである。

<sup>12</sup> 筆者は以前、これらを「環境の持続不可能性」と「社会システムの持続不可能性」と定義し、「人間存在の持続不可能性」と合わせて、近代的世界像／社会様式の持つ「三つの持続不可能性」として論じたことがある（上柿 2010）。

確かに「システム言語」は、未知の脅威に対する「社会システム」の適応力を問題にすることはできる。しかしそシステムを変革するのは人間自身であり、またシステムが機能不全に陥った場合には、人間それ自身が協力して問題を克服しなければならない。ところが潜在力を失った人間存在は、今や依存する「社会システム」が機能不全になろうとも、自らそれを変革できずに、その機能が回復するのを、ただただ待つことしかできないだろう。そしてこの問題は単なる“人間関係の希薄化”や“コミュニティの衰退”といった表現では片付けられない側面を持っている。この事態は、「意味言語」を使って存在論的に記述する必要があるのである。

## （2）「ぶら下がる孤人」の肖像

今日の人間存在の置かれた事態をひとことで表現するなら、それは脱意味的な“機能”によって人々を統合する「社会システム」、端的には市場経済システム／行政システムという巨大な車輪に、ひとりひとりが無数の孤人として別々にぶら下がっている、ということができる。ここで“ぶら下がる”というのは、すべての人間存在は「社会システム」の一部を構成する形で連結されているが、生存の起脈を「社会システム」に唯一依存しており、「社会システム」から切り離されるやいなや、それは直接“生存”と“存在”的否定を意味するからである<sup>13</sup>。他方で、それを“孤人”と呼ぶのは、ひとりひとりが自立しているのではなく、他者と存在論的に切り離されているためである。つまり、それぞれの「社会システム」への画一的な依存によって、“生きる”という人間存在の根本的な営為に、身近な他者の存在が位置づかず、人々は空間的かつ物理的には身近に存在しながら、精神的かつ社会的には断絶するという事態が生じている。別の言い方をするなら、関係性を構築・維持する意味（必然性）の欠如によって、それぞれの関係性は著しく脆弱なものになっているわけである<sup>14</sup>。

「社会システム」への画一的な依存が高いリスクを伴うものでありながら、なぜ人間存在はリスクヘッジを期待できる関係性を構築できなくなっているのか。この逆説を説明するためには、“情報化”がもたらした逆説がひとつの参考となる。確かに“情報化”がもたらした社会的なメリットのひとつは、特定の目的を潜在的に共有できるが、物理的に離れているために連携が困難な他者とのコミュニケーションを容易にしたところであった。しかしある面ではわれわれは、むしろ顔見知りに対する平凡な日常会話の方にこそ、情報機器を用いた膨大な時間を費やしている。それはなぜだろうか。

このことを説明するためには、そもそも人間存在は、他者関係のリアリティを必要とし

<sup>13</sup> 例えればわれわれは、“お金”さえあればコンビニエンスストアを利用して、一切の他者関係を断ち切っても生きていくことが可能である。しかしいったん“お金”がなくなり、行政サービスからこぼれ落ちると、“生存”も、“存在”も持続することはできない。

<sup>14</sup> 今日脚光を浴びる「無縁社会」という事態は、「ぶら下がる孤人」のひとつの表現型である（NHK「無縁社会プロジェクト」取材班 2010）。しかしこの概念の真価を發揮させるためには、“旅人世代”的“漂流化”である高齢者の「無縁死」だけでなく、“漂流世代”的本質的な「無縁状態」を含む形で概念を拡張し、本論のような人間存在論的な分析を導入する必要がある。また情報機器がもたらす「ネット縁」が「無縁状態」を補完することはありえない。なぜなら後述のように、情報機器の存在こそが、リアルな関係性をいつそうストレスフルにさせるからである。

ていながら、同時にそれを煩わしいと感じる、というように、他者や集団に対して“求心力”と“遠心力”という全く正反対の二つの力学の狭間で生きている、ということを想起する必要がある（上柿 2009a）。ここで情報機器は、抽象化され、いつでも切断可能で、責任を回避できる“便利な（虚構の）関係性”を創り出す装置として働き、人々は一方で他者関係の“リアリティ”を切実に求めていながら、他方で“虚構”から抜け出す手段をますます失っていくという事態に陥ることになる。なぜなら装置の存在そのものが、生身の関係性を維持・構築する敷居を高めてしまい、それが生身の関係性へのストレスを増幅させ、人々がいっそう装置に依存する契機をもたらすからである。

ここで重要なことは、このような“情報化”的な逆説と同じ事態が、われわれの社会では、より広範な形、より根本的な形で生じている、という点である。すなわち、先の市場経済システム／行政システムに対する人間存在の一元的な依存こそ、あたかも情報端末と同じように、対人関係の煩わしさを回避する装置として機能し、いっそう生身の関係性をストレスフルで脆弱なものにしている、ということである。つまり人々は「社会システム」への依存の脆弱性に気づきながら、またその画一的な依存が、「社会システム」から振り落とされるという継続的な恐怖と、他者感覚はおろか自己感覚をも含むリアリティの喪失という別の苦痛をもたらすことを知りながら、流動的で不安定な関係性に対する過剰なストレスによって関係性を維持できず、「社会システム」へのいっそうの依存という、いわば“より容易な選択”を自ら行ってしまう、というわけである<sup>15</sup>。

### （3）「優しい関係」症候群

興味深いのは、このような「ぶら下がる孤人」は、とりわけ若い世代の間で、ある鮮明な形となって現れているという点である。土井（2008）は、この事態を「優しい関係」と呼んでいる。すなわち身近な他者関係——端的には“友だち”——に対して、「傷つかせない／傷つかない」を徹底し、グループやお互いの関係性に多大な神経を使うコミュニケーションのあり方である。これは生身の他者との関係性の必然性を失った世代が置かれた事態を非常に的確に表現するものであり、この事態を確認することで、われわれは関係性の脆弱化と、その脆弱性ゆえに関係性が虚構化する時、人間存在に何が起るのか、ということを改めて理解できる。

例えば、若い世代に見られる「本当の自分」症候群や「眼差し欲求」とも呼べる、あの特有の心性であるが、それは端的には、普段表出されてない「本当の自分」というものがどこかにあり、それを知って欲しい、認めて欲しいという強い欲求であるといってよい。しかしここには、「優しい関係」を維持することへの過剰適応から、本来リアルなはずである生身の他者関係に虚構性を感じ、そこに自己感覚をつなぎ止められないという事態が背景にあるのではないか。

<sup>15</sup> わが国における「ぶら下がる孤人」の出現過程には、歴史的に三つの段階に分けて考えることができる。市場経済と行政システムは整備されたが、「社会システム」の下には堅固な共同体が現存していた明治から戦後初期にかけての第一段階、急速な都市化が進行し、伝統的共同体（ムラ）は衰退したものの、企業と核家族が「疑似的なムラ」として機能していた経済成長期の第二段階、そして「伝統的なムラ」も、企業と核家族の「疑似的なムラ」も崩壊し、「社会システム」への一元的な依存状態が出現する今日の第三段階である。

同じように、今日 “コミュニケーション能力” という言葉が様々な形で言及されてはいるが<sup>16</sup>、土井が言うように、若い世代は決して “コミュニケーション能力” が低いのではない。それは彼らが狭い “友だち関係” に多大な神経を使うあまり、特定の “友だち関係” の外部に関心を払う余裕がなくなっている。このことが “コミュニケーション能力” の欠如として誤認されているわけである。ここに生じている事態の正確な表現はむしろ、関心とコミュニケーションを限られた領域に集中せざるを得ないことに起因する、“脱社会化” であるといってよい。“友だち” 関係の織りなす無数の “小島” は存在していても、それらは互いに連絡不可能な “孤島” として漂流し、ひとりひとりは「社会的 GPS」として機能する “ケータイ” を片手に、その孤島の中での自己の立ち位置をせいぜい守ることに精一杯なのである<sup>17</sup>。

#### （4）人間存在の持続可能性のために必要な社会的基盤とは何か？

以上を通じて、われわれは現在の人間存在が置かれている事態、すなわち「人間存在の持続不可能性」についてみてきた。それは現代を生きる人間存在が、関係性を構築し、自発的な相互扶助と、問題解決のための協力関係を生み出すことへの困難であり、それがいわば、未知の脅威に対する人間存在それ自身の脆弱性となっているのである。

この事態を克服するために、われわれが必要としているのは、「社会システム」から“ぶら下がる”という状態を乗り越えることである。それは「社会システム」から手を離し、再び他者と手をつなぎ直すことでもある。しかしそのためには、われわれには少なくとも二つのものが必要である。ひとつは、人間存在が手を離すことができるよう、「社会システム」とは異なるレベルで、何らかの社会的基盤が存在することであり、もうひとつは、「社会システム」から手を離し、皆でその社会的基盤を支えていくという、人々の覚悟である、といえるかもしれない。

「社会システム」は、それが関係性を機能的に統合できるがゆえに、人間存在の関係性には必ずつきものであった、関係性の煩わしさを回避することができる。つまり“意味”をめぐる様々な “すれ違い” と人間関係の様々な “もみ合い” を機械的に回避することができる。近代的・社会様式の市場経済システム／行政システムの成立過程には様々な背景があったが、結果としてわれわれの社会が、関係性の煩わしさを一方的に縮減する

<sup>16</sup> 筆者自身も実際、携わっている教育事業（サステイナビリティ学教育プログラム）において、この能力を環境人材育成のための主要能力のひとつに位置づけてきた（田村・上柿 2010）。しかし本論を踏まえるならば、この教育モデルは再検討が必要になるかもしれない。

<sup>17</sup> 土井（2008）はこの「優しい関係」という概念を導き糸として、他にも“ひきこもり”や“携帯電話依存症”が出現した存在論的背景について論じている。「社会的 GPS」とは、いまや携帯電話でのコミュニケーションが、あたかも GPS のように、グループ内での自己の位置を確認する装置として機能しており、彼らは隨時そこから、自らがグループ内でどう振る舞うべきなのかを確認している、という意味が込められた比喩である。とはいえた土井は、「優しい関係」が生じた原因を、価値観の多様化という論点に還元している側面がある。本論の文脈に即すならば、「優しい関係」が生じているのは、価値観の多様化ではなく、根本的にはわれわれが画一的に「社会システム」に依存しているからである。それはすなわち「社会システム」への画一的な依存が、リアルな他者関係の必然性と意味体系を破壊し、ここから根本的な関係性の脆弱化が生じた結果なのである。

方向で進んできたのは事実である。そしてわれわれは、長人々をつなぎ止めていた多くの社会的な装置を、ことごとく蔑ろにしてきた<sup>18</sup>。

われわれは今になって、共同の重要性に気づき、“コミュニティの再生”を盛んに指摘するようになったが、議論すべき観点として、今やわが国でもかなりの部分において“コミュニティ”は、すでに存在しないといえるかもしれない。われわれは「システム言語」で語ることに慣れてしまっているために、“コミュニティ”の本質が「意味言語」によって記述できる関係性にあることをしばしば忘れている。つまり実際の地域社会において、行政区間という「社会システム」の構造は存在していても、“意味”的なレベルにおいて、つまり人間存在の脈絡では、人々をつなぎ止める“共同の動機”は何ひとつとしてない、ということである。しかも「社会システム」へのあの依存の連鎖によって、人々はますます絶え間ない“遠心力”にさらされている。

われわれには「社会システム」から降りるための社会的基盤が必要である。ここでヒントとなるのは、かつて伝統的共同体において、つまりわれわれが長い歴史の中で、その共同をいかにして維持しようとしてきたのか、また共同を守るプロセスの中で、社会的に再生産されていた<生活世界>の諸要素が、どのような役割を持っていたのかを再確認し、そこから新しい社会モデルに必要な契機を見つけ出すことである。

例えば伝統的共同体において、“自然に対する作法”と“人間に対する作法”が、何を契機として立ち現れていたのか、あるいは共同を再生産するための“集い”が、どのように<生活世界>に埋め込まれていたのか、そして“作法”や“集い”がどのようなプロセスによって“継承”され、いかにして“共同の動機”として再生産されていたのか。われわれはこれらの分析を通じて、共同とは、そもそも人々によって意識的に、かつ作為的に再生産されなければ、決して維持することができないものであったということを、再確認できるはずである<sup>19</sup>。

“国民皆ぶら下がり社会”となったわが国において、存在論的にいったん散り散りになった人々が、ふたたび“共同の動機”を共有し、また「優しい関係」の罠を克服し、さらに「社会システム」への依存がつくり出す絶えざる遠心力を振り切っていくことは、非常に困難なプロセスであるといってよい。しかしながら、われわれがこの社会的基盤を構築することができれば、未来の社会は決してサステイナブルな社会になり得ないだろう。

<sup>18</sup> 伝統的共同体には、集団がバラバラにならないような様々な社会的装置を発達させてきた。明治以降であっても、例えば公民館の存在など、実際には最近まで、地域には集団をつなぎ止める社会的な装置が重層的なかたちで存在していた。

<sup>19</sup> このような形で伝統的共同体に着目する理由は、われわれの論じてきた人間・社会モデルがこれまであまりに“自律した個人”と、そのような個人によって形成される“成熟した市民社会”を所与の理想として前提するものであったために、人間存在をめぐる考察が著しく偏狭なものとなってきたからである。伝統的共同体を持ち出すやいなや、それはしばしば“過去への憧憬主義”と一足飛びに同一視されるが、それはかつて“環境”を論じることが一足飛びに“原始への回帰”と同一視されたのと同様にナンセンスである。また関連する現象として、一方で伝統的共同体を無条件に否定すべきものとしながら、他方でコミュニティの再構築を謳うという奇妙なねじれが存在している。しかもこの概念的な操作はしばしば意識されずに行われてきたといってよい。コミュニティの問題を論じるためには、従来のバイアスを取り除いた形での伝統的共同体の分析が不可欠である。

#### 4. おわりに

われわれは本論において、「サステイナビリティ学」の基本的な考え方と、わが国におけるサステイナビリティ学研究の到達点を確認し、そこで期待されている諸学の連携の中で、特に人文科学の果たすことのできる独自の役割とは何かについて考えてきた。それは人文科学が、「意味言語」によって記述できる、新しい意味づけや解釈を提供できることであり、ここには様々なアプローチが潜在しているといつて良い。そして三システムの枠組みは確かにユニークなものであったが、「社会システム」と「人間システム」の区別を十分につける必要があり、われわれはそこに<システム>と<生活世界>、あるいは「システム言語」で記述できる世界と「意味言語」によって記述できる世界が重なり合わないかを確認した。そしてその上で、「意味言語」によって記述できる一例として、人間存在論を媒介とした「人間存在の持続不可能性」という観点について紹介したのであった。

もちろん本論の立場は、この人文科学の「意味言語」による記述の役割が、サステイナビリティの議論において、非常に重要な役割を担う、というものである。しばしば工学者は“サステイナブルな社会”を、人々が何も意識することなく、彼らの行動がそのままサステイナブルになるように設計された社会である、と考える。これは「システム言語」特有の発想方法である。しかしそのような社会は、今以上に“意味”的な欠落した、存在論的に脆弱な社会でもある。このことを指摘するのは人文科学の役割であり、人文科学の得意とする「意味言語」によってはじめて、記述することができる所以である。

#### <参考文献>

IR3S (2006) 「座談会——環境学からサステイナビリティ学へ」『サステナ』、第 0 号、pp.4-19、サステイナビリティ学連携研究機構。

NHK 「無縁社会プロジェクト」取材班 (2010) 『無縁社会』、文藝春秋。

稻垣諭(2007)「持続可能性の現実とその課題——オルタナティヴ・デザイとしての哲学」、第 1 号、pp.163-181、東洋大学「エコ・フィロソフィ」学術研究イニシアティブ。

上柿崇英 (2009a) 「『ウチへの志向性』と『ソトへの志向性』——<個と共同体の問題>への進化心理学的アプローチ」、『総合人間学』、第 3 号、pp.178-190、学文堂。

上柿崇英 (2009b) 「個別学術領域としての環境思想は存在しうるか——『プラグマティズム的転回』を批判的に包含する学術モデルの検討——」、『環境思想・教育研究』、第 3 号、pp.31-38、環境思想・教育研究会。

上柿崇英 (2010) 「三つの“持続不可能性”——『サステイナビリティ学』の検討と『持続可能性』概念を掘り下げるための不可欠な契機について」、『サステイナビリティとエコ・フィロソフィー——西洋と東洋の対話から』、竹村牧男／中川光弘編、pp.127-169、ノンブル社。

梶川裕矢／小宮山宏(2011)「サステイナビリティと構造化——知識システムを構築する」、『サステイナビリティ学の創生』、小宮山宏／武内和彦／住明正／花木啓祐／三村信男編、pp.65-96、東京大学出版。

河本英夫 (2007) 「システム・デザイン——探究プログラムの設定」、『エコ・フィロソフィ研究』、第 1 号、pp.153-162、東洋大学「エコ・フィロソフィ」学術研究イニシアティブ。

小宮山宏 (2007) 「はじめに」『サステイナビリティ学への挑戦』小宮山宏編、岩波書店。

小宮山宏／武内和彦 (2007) 「サステイナビリティ学への挑戦」、『サステイナビリティ学

への挑戦』小宮山宏編、pp.1-11、岩波書店。

小宮山宏／武内和彦／住明正／花木啓祐／三村信男編 (2011)『サステイナビリティ学の創生』、東京大学出版。

武内和彦 (2007)『地球持続学のすすめ』、岩波ジュニア新書。

田村誠／上柿崇英 (2010)「心・技・知の全体にわたるサステイナビリティ学教育とその実践——茨城大学大学院サステイナビリティ学教育プログラムから見えるもの」、『茨城大学人文科学部紀要『社会科学論集』』、第 50 号、pp.105-125、茨城大学。

田村誠／三村信男 (2007)「21 世紀の諸課題とサステイナビリティ学」『サステイナビリティ学をつくる』、三村信男／伊藤哲司／田村誠／佐藤嘉則編、pp.3-42、新曜社。

土井隆義 (2008)『友だち地獄』、ちくま新書。

吉川弘之 (2011)「サステイナビリティ学の概念——フレームワークをつくる」、『サステイナビリティ学の創生』、小宮山宏／武内和彦／住明正／花木啓祐／三村信男編、pp.31-63、東京大学出版。

Clark, C. William (2007). 'Sustainability Science: A room of its own'. The National Academy of Sciences of the USA.

Habermas, Jürgen (1981). *Theorie des kommunikativen Handelns*. Suhrkamp Verlag. (J・ハーバーマス『コミュニケーション的行為の理論（上・中・下）』未来社、1987年)